

# 連結貸借対照表

(2019年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産		4,886,694	流動負債		817,105
現金及び預金		3,702,634	支払手形及び買掛金		357,699
受取手形及び売掛金		886,532	未払法人税等		85,884
電子記録債権		24,867	未成業務受入金		73,686
たな卸資産	※1	186,300	賞与引当金		42,857
その他		88,019	その他		256,978
貸倒引当金		△1,660	固定負債		188,916
固定資産		467,474	役員退職慰労引当金		36,120
有形固定資産	※2	60,589	退職給付に係る負債		152,796
建物		35,091	負債合計		1,006,022
その他		25,497	(純資産の部)		
無形固定資産		31,420	株主資本		4,265,787
借地権		557	資本金		470,783
ソフトウェア		30,863	資本剰余金		374,437
投資その他の資産		375,465	利益剰余金		3,855,081
差入保証金		251,243	自己株式		△434,516
繰延税金資産		96,646	その他の包括利益累計額		△207
その他		29,881	為替換算調整勘定		△207
貸倒引当金		△2,306	非支配株主持分		82,567
資産合計		5,354,169	純資産合計		4,348,147
			負債及び純資産合計		5,354,169

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(自2018年9月1日 至2019年8月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額
売上高		6,115,365
売上原価		4,501,735
売上総利益		1,613,630
販売費及び一般管理費		924,504
営業利益		689,126
営業外収益		
有価証券償還益	1,227	
受取利息及び配当金	1,360	
貸倒引当金戻入額	2,950	
その他の	3,937	9,476
営業外費用		
為替差損	542	
その他の	243	786
経常利益		697,815
特別損失		
訴訟関連損失	3,470	3,470
税金等調整前当期純利益		694,345
法人税、住民税及び事業税	211,506	
法人税等調整額	4,048	215,555
当期純利益		478,790
非支配株主に帰属する当期純利益		72,388
親会社株主に帰属する当期純利益		406,401

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自2018年9月1日 至2019年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	470,783	374,437	3,596,538	△434,514	4,007,245
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△147,858	-	△147,858
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-	406,401	-	406,401
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	258,543	△1	258,541
当 期 末 残 高	470,783	374,437	3,855,081	△434,516	4,265,787

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	524	16,914	17,439	120,601	4,145,286
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△147,858
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-	-	-	406,401
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	△1
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△524	△17,121	△17,646	△38,034	△55,680
当 期 変 動 額 合 計	△524	△17,121	△17,646	△38,034	202,860
当 期 末 残 高	-	△207	△207	82,567	4,348,147

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### [継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

### [連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

#### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)ブレインズ・カンパニー

(株)旭エージェンシー

ウィタンアソシエイツ(株)

北京普樂普公共関係顧問有限公司

北京博瑞九如公共関係顧問有限公司

PRAP SINGAPORE PTE. LTD.

#### 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社はありません。

#### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普樂普公共関係顧問有限公司、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司、PRAP SINGAPORE PTE. LTD. の3社で12月31日ですが、連結計算書類作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、2019年7月1日から連結決算日2019年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

## ②たな卸資産

### 商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

### 未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

### 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

その他(器具備品) 4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

### ②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

### ③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と

して処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。なお、のれんの償却期間は5年であります。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[表示方法の変更]

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

[会計上の見積りの変更]

該当事項はありません。

[追加情報]

該当事項はありません。

[連結貸借対照表注記]

※1 たな卸資産の内訳

未成業務支出金	183,389千円
貯蔵品	<u>2,910千円</u>
計	186,300千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額 164,516千円

[連結株主資本等変動計算書注記]

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682,827	1	—	682,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 1株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式	147,858	37	2018年8月31日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金 の総額 (千円)	1 株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155,851	39	2019年8月31日	2019年11月29日



[金融商品に関する注記]

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い短期的な預金等の余資に限定して、運転資金や安全性の高い金融資産で資金運用しております。また、資金調達については、運転資金が手元資金でまかなえない場合については、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達する方針であります。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年8月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,702,634千円	3,702,634千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	886,532千円	886,532千円	－千円
(3) 電子記録債権	24,867千円	24,867千円	－千円
(4) 差入保証金	251,243千円	251,243千円	－千円
資産計	4,865,278千円	4,865,278千円	－千円
(5) 支払手形及び買掛金	357,699千円	357,699千円	－千円
負債計	357,699千円	357,699千円	－千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(2019年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,702,634	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	886,532	—	—	—
(3) 電子記録債権	24,867	—	—	—
合計	4,614,034	—	—	—

(注) 差入保証金につきましては、返還期日が確定しないため記載しておりません。

[リースにより使用する固定資産注記]

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年内 300,877千円

1年超 635,093千円

合計 935,971千円

[企業結合等に関する注記]

該当事項はありません。

[1 株当たり情報に関する注記]

1.	1 株当たり純資産額	1,067円41銭
	1 株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額	4,348,147千円
	純資産の部の合計額から控除する金額	82,567千円
	非支配株主持分	
	普通株式に係る期末の純資産額	4,265,580千円
	期末の普通株式の数	3,996千株
2.	1 株当たり当期純利益	101円70銭
	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	親会社株主に帰属する当期純利益	406,401千円
	普通株主に帰属しない金額	一千円
	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	406,401千円
	普通株式の期中平均株式数	3,996千株

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(2019年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,914,690	流動負債	497,432
現金及び預金	3,025,935	買掛金	※1 176,018
受取手形	12,281	未払金	※1 34,418
電子記録債権	19,558	未払費用	84,655
売掛金	※1 657,976	未払法人税等	50,272
未成業務支出金	126,981	未払消費税等	26,227
貯蔵品	2,126	未成業務受入金	53,550
前払費用	51,773	預り金	※1 38,363
その他	※1 19,043	賞与引当金	33,926
貸倒引当金	△985	固定負債	189,192
固定資産	738,300	退職給付引当金	143,506
有形固定資産	※2 56,105	役員退職慰労引当金	21,420
建物	34,355	長期預り保証金	※1 24,265
器具備品	21,750	負債合計	686,624
無形固定資産	28,210	(純資産の部)	
借地権	557	株主資本	3,966,367
ソフトウェア	27,653	資本金	470,783
投資その他の資産	653,984	資本剰余金	374,437
関係会社株式	281,428	資本準備金	374,437
関係会社出資金	34,142	利益剰余金	3,555,661
繰延税金資産	92,000	利益準備金	32,281
差入保証金	240,639	その他利益剰余金	3,523,380
その他	8,081	別途積立金	42,518
貸倒引当金	△2,306	繰越利益剰余金	3,480,861
		自己株式	△434,516
		純資産合計	3,966,367
資産合計	4,652,991	負債及び純資産合計	4,652,991

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自2018年9月1日 至2019年8月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額
売 上 高	※1	3,743,645
売 上 原 価	※1	2,705,040
売 上 総 利 益		1,038,605
販売費及び一般管理費		674,594
営 業 利 益		364,010
営 業 外 収 益		
有 価 証 券 償 還 益		1,227
受 取 利 息 及 び 配 当 金	※1	159,209
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		2,950
そ の 他	※1	6,436
営 業 外 費 用		
為 替 差 損		1,498
経 常 利 益		532,334
特 別 損 失		
訴 訟 関 連 損 失		3,470
税 引 前 当 期 純 利 益		528,864
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		116,708
法 人 税 等 調 整 額		122,708
当 期 純 利 益		406,156

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自2018年9月1日 至2019年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	資 本 金	資 本 剰 余 金
		資 本 準 備 金
当 期 首 残 高	470,783	374,437
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	-	-
当 期 純 利 益	-	-
自 己 株 式 の 取 得	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-
当 期 末 残 高	470,783	374,437

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	32,281	42,518	3,222,564	△434,514	3,708,071
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△147,858	-	△147,858
当 期 純 利 益	-	-	406,156	-	406,156
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	258,297	△1	258,295
当 期 末 残 高	32,281	42,518	3,480,861	△434,516	3,966,367

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	524	3,708,596
当期変動額		
剰余金の配当	—	△147,858
当期純利益	—	406,156
自己株式の取得	—	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△524	△524
当期変動額合計	△524	257,770
当期末残高	—	3,966,367

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### [継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ①有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

##### ②たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

その他(器具備品) 4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。



## ②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### ④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更に関する注記]

該当事項はありません。

[表示方法の変更に関する注記]

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

[会計上の見積りの変更に関する注記]

該当事項はありません。

[追加情報に関する注記]

該当事項はありません。

[貸借対照表に関する注記]

※1	関係会社に対する短期金銭債権	33,445千円
	関係会社に対する短期金銭債務	11,190千円
	関係会社に対する長期金銭債務	24,265千円
※2	有形固定資産の減価償却累計額	142,794千円

[損益計算書に関する注記]

※1	関係会社との取引高	売上高	133,715千円
		外注費	98,254千円
		営業取引以外の取引高	162,043千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	682,827	1	—	682,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 1株

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	5,556千円
未払事業所税	1,564千円
賞与引当金	10,381千円
退職給付引当金	43,912千円
役員退職慰労引当金	6,554千円
敷金償却費	20,402千円
その他	5,290千円
小計	<u>93,663千円</u>
控除：評価性引当金	<u>△1,663千円</u>
合計	<u>92,000千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.7
その他	<u>△0.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.2</u>

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年内	300,877千円
1年超	635,093千円
合計	<u>935,971千円</u>

[1株当たり情報に関する注記]

1.	1株当たり純資産額	992円54銭
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額	3,966,367千円
	普通株式に係る期末の純資産額	3,966,367千円
	期末の普通株式の数	3,996千株
2.	1株当たり当期純利益	101円64銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	当期純利益	406,156千円
	普通株主に帰属しない金額	一千円
	普通株式に係る当期純利益	406,156千円
	普通株式の期中平均株式数	3,996千株

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[関連当事者に関する注記]

該当事項はありません。